

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2023年1月号

- ◇ 【調査レポート】米国に見る高齢化 その①・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- ◇ 【NYライフ】ホリデーマーケット・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部





【写真引用：pixabay】

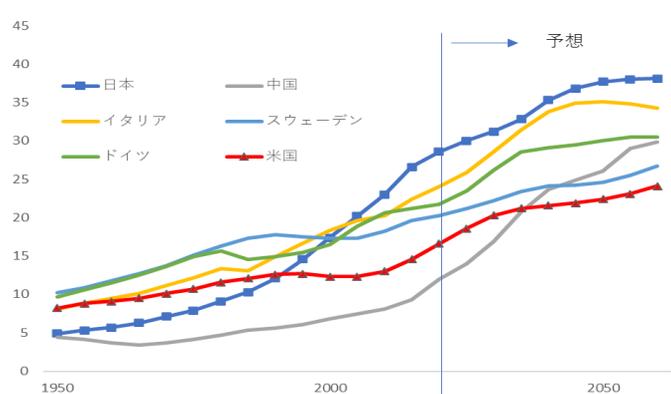
調査レポート～米国に見る高齢化 その①～

超高齢化が進む日本では、移民が多く人口が増えている米国に高齢化のイメージを持つ人は少ないかもしれませんが、米国でも高齢者（65歳以上）数は徐々に増えており、高齢化に対する世間の問題意識も高まりつつあります。今回は米国の高齢化にスポットを当ててレポートします。

1. 米国における高齢化の進展

- ✓ 他の先進国に比べ、高齢者の割合は比較的小さいながら、米国でも高齢化は緩やかに進んでおり、問題意識も相応に有しています。
- ✓ 10年ごとに実施される米国の国勢調査では、2020年の総人口は約3億3,000万人と、10年間で約2,300万人増加しました。一方で増加率は+7.4%と前10年間の+9.7%から減少しています。
- ✓ 米国社会保険協会によれば、ベビーブーマーの影響により、2015年～2050年までの間に85歳以上の人口が約2倍になると予想されています。
- ✓ また、米国国勢調査局は、2035年までに高齢者人口が若年人口（18歳未満）を上回ると予想しています。

図1 世界の65歳以上の人口に占める割合予想



【出所：総務省】

2. ニューヨークの高齢者福祉施設、高齢者コミュニティ

「大都市」や「オフィス街」というイメージが強いニューヨーク市ですが、米国内では高齢化が進む都市の一つでもあります。2017年、当時のデブラシオ市長は「高齢者優先」政策を掲げ、以下のような高齢者施設の設置を加速させました。

(1) 高齢者福祉施設

ナーシングホーム	アシスティッドリビング	シニアハウジング
身体的、精神的な理由により、自宅での自立した生活を送ることが難しい高齢者専用の介護施設。日常生活の介護に焦点が当てられ、介護士が充実。 ※日本の特別養護老人ホームに該当	身体的・精神的不安はあるが、ある程度自立した生活を営むことの出来る高齢者を対象とした施設。	民間もしくは州、市などが提供している、高齢者（通常65歳以上）向けの住宅。ケアつき、住宅のみ、食事つきなど、多様。

(2) シニアセンター

高齢者同士の交流・食事・レクリエーション活動等に活用されているシニアセンターは、市内に約300カ所あります。

写真1 (左) 米国の高齢者施設 (外観)
写真2 (右) シニアセンターで提供される食事



3. 介護需要の増加

- ✓ 全米のナーシングホームは約26,000箇所、約125万人が入居しています。うち約7割が民間、約2割がNPO、約1割が政府によって運営されています。
- ✓ 市場規模は1,469億ドル（約20兆円）、成長率は前年比+4.5%です。超高齢社会の日本における介護市場が10兆円であることを鑑みると、米国介護市場の大きさが窺えます。
- ✓ 介護関連の就労者数は現在約170万人、2026年までに100万人増加する見込みですが、日本と同様に低賃金で労働環境も過酷なことから、離職率も高い状況です。
- ✓ 米国の高齢者施設の利用料金は、1か月あたりおよそ100～120万円と非常に高い水準にあります。
- ✓ 週に平均2時間以上親の介護をする人は、介護をしない人に比べて労働時間が4割少ないとの調査*があるように、貧困に結びつく可能性も孕んでいます。増加の一端を辿る介護需要に対し、国や州規模の対策が求められていくと思われます。

※国際長寿センター調査レポートより

表1 各州のナーシングホーム入居者の数（抜粋）

州	利用者数	人口	割合
カリフォルニア	99,956	39,613,493	0.3%
テキサス	90,708	29,730,311	0.3%
ニューヨーク	89,775	19,299,981	0.5%
ペンシルベニア	72,519	12,804,123	0.6%
オハイオ	71,852	11,714,618	0.6%
フロリダ	71,162	21,944,577	0.3%
イリノイ	65,607	12,569,321	0.5%

【出所：ZIPPIA】

表2 日米の高齢者施設の価格の比較

	日本	米国
名称	特別養護老人ホーム	ナーシングホーム
料金	月15万円～30万円	月100万～120万
負担軽減策	自治体により介護保険が適用できる施設あり	低所得者向け保険「メディケイド」活用自己負担を3割程度にまで軽減可能

【出所：JAA等】

4. 日系コミュニティにおける高齢者へのサポート（実際の声）

ニューヨークで日系人を対象に福祉サービスを提供するJASSI (Japanese American Social Services Inc, 日系アメリカ人ソーシャルサービス) のスタッフの方に、実際の高齢者サポートについてお話を伺う機会がありました。

Q. JASSIについて教えてください

A. ニューヨークにて1981年に日系人向けに福祉サービスを提供する団体として設立。現在、生活相談や高齢者、介護プログラムを提供しています。

Q. 高齢者から多い要望はどのようなものですか？

A. 多いのは健康保険、金融、健康とメンタルヘルス等に関する問い合わせやサポート依頼。JASSIでは個別ケース毎に相談に乗り、英語でのサポート含め適切な専門家を紹介しています。日本からの相談もあります。

Q. 実際の相談例について教えてください。

A. コロナ禍で仕事を失った方の相談がありました。ぎりぎりの状況になるまで独りで我慢されてました。これは日本人によくある特徴です。

すぐに食料配給の仕方や住まいに関する救助プログラムの案内を行いました。最終的には身寄りを頼り日本に帰国されました。

Q. 米国の施設は高額ですが、利用者はどのように負担されていますか。

A. 一部の富裕層を除き、月額100万円近い金額を支払うのは難しい人が多いです。入居するために離婚して、見かけの収入や資産を減らすことで公的保険（メディケイド）の受給資格を受ける人もいます。

Q. 現地の高齢者ケアの特徴などありますか？

A. 中国系の方などと同様に、米国人も自分で親の面倒を見る人もいますが、ある程度所得がないと一部補助を行うケアラーを雇う余裕もないため、日本同様「介護疲れ」という言葉もあります。

写真2 JASSIオフィスのあるビル



ダウンタウンの一角にあるオフィス



オフィスの隣はシニアセンター

【写真:筆者撮影】

5. おわりに

- ✓ 高齢化は、米国でも日本と同様に国が抱える問題の一つとして捉えられています。次号ではそれに対応して生まれているビジネスについてご紹介いたします。

（お問い合わせ先：newyork@joyobank.co.jp）

【ニューヨーク駐在員事務所 吉田 圭佑】

NYライフ ～ホリデーマーケット～

11月末から新年にかけてのホリデーシーズンは、ニューヨークが最も混み合う時期です。そんなニューヨークの冬の風物詩が、この時期になると街のあちこちで開かれるホリデーマーケットです。新型コロナウイルスの影響で中止や縮小されていた時期もありましたが、今年は規模も人出も元に戻り、すでに氷点下となる日もあるニューヨークの街を賑わせています。

【ユニオンスクエアホリデーマーケット】

全米で最高のホリデーマーケットの一つにも選ばれ、マンハッタンで最も長い歴史を持つのが、ユニオンスクエアホリデーマーケットです。今年は180程のベンダーが参加する大規模なマーケットとあって、他のホリデーマーケットに比べ様々な種類の店舗が出店しています。今年は特に小さなビジネスの出店が多いそうで、普段の買い物ではあまり目にする事ができない手作り製品や、スパイスやチョコレートなどの食品も購入することができます。チョコレートでできた工具は本物そっくりで、店の前には長い行列ができていました。



【ブライアントパークホリデーマーケット】

オフィス街にあるブライアントパークホリデーマーケットは、クリスマスツリーやスケート場もあり家族連れで賑わいます。普段はオンライン販売のみを行い、対面ではホリデーマーケットにだけ出店するという人気のチョコレート店や、フルーツを使った綺麗なキャンドルの店が人気です。ツアー客の姿も多く見られました。



【コロンバスサークルホリデーマーケット】

コロンバスサークルマーケットは小規模ですが、食べ物の屋台が充実しており、ホットチョコレートやワッフルの甘い香りが食欲を誘い、コーンドッグやバーガー店には会社帰りに食事に立ち寄る人も多いようです。



(写真は全て筆者撮影)

News 一覧

<政治>

- ・バイデン政権ファウチ首席医療顧問、最後の会見で新型コロナワクチン接種呼びかけ (11/22)
- ・米政府、中国製コロナ関連医療関税免除を来年2月まで期限延長 (11/23)
- ・ジョージア州、州最高裁が仮処分で中絶禁止法の効力復活 (11/23)
- ・バイデン大統領、鉄道スト阻止法案に署名 (12/2)
- ・米インフルエンザ患者急増、入院者10年ぶり最多、CDCが警戒呼びかけ (12/5)
- ・国土安全保障省、身分証明の規制強化法施行を2025年5月まで再延期 (12/5)
- ・バイデン大統領、TSMCアリゾナ工場を訪問、米製造業の復活強調 (12/6)
- ・バイデン大統領、殺傷能力の高い銃を禁止する規制を実現する決意示す (12/7)
- ・バイデン大統領、米インフレは正しい方向に、来年末までの正常化に期待 (12/13)
- ・バイデン大統領が同性婚の権利保護法に署名 (12/13)
- ・カリフォルニア州、45年までにCO2排出85%減、当局が計画承認 (12/15)
- ・ニューヨーク州、ペットショップで犬猫など販売禁止、24年末に法施行 (12/15)
- ・バイデン氏、アフリカ連合のG20入り支持を正式表明 (12/15)
- ・米上院、1週間のつなぎ予算案可決、政府機関閉鎖回避 (12/16)

<金融政策>

- ・ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁、FRB、一段の利上げ必要、失業率は上昇へ (11/28)
- ・セントルイス連銀ブラード総裁、米金利、制約的な水準達成へ「道のりまだ長い」 (11/28)
- ・ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁、FRB、24年まで利下げ着手せず (11/28)
- ・パウエルFRB議長、利上げ縮小「12月にも」、最終到達点はやや高く (11/30)
- ・クックFRB理事、利上げを小刻みに行う時期近づいている (11/30)
- ・ボウマンFRB理事、米金利、制約的な水準に「当面」とどめる必要 (12/1)
- ・ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁、米インフレは過度に高水準、追加利上げ必要 (12/1)
- ・バーFRB副議長、利上げペース減速は「賢明」 (12/2)
- ・シカゴ連銀、エバンズ総裁の後任にグールズビー元CEA委員長とする人事発表 (12/2)
- ・パウエルFRB議長、2%インフレ目標の変更「検討するつもりはない」 (12/14)
- ・FRB、0.5%利上げにペース鈍化、経済失速・失業率悪化を想定 (12/14)
- ・ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁、米金利、FRB当局者見通し超えて上昇も (12/16)
- ・サンフランシスコ連銀デイリー総裁、米金利、24年に向けピーク水準にとどまる可能性 (12/16)
- ・クリーブランド連銀メスター総裁、FRB、見通し上回る水準まで金利引き上げる必要も (12/16)

<経済指標>

- ・中古住宅販売戸数：10月は443万件で9ヵ月連続減少（予想437万件） (11/18)
- ・新築住宅販売戸数：10月は7.5%増の63.2万件（予想57.0万件） (11/23)
- ・消費者景気信頼感指数：11月は100.2と前月から低下（予想100.0） (11/29)
- ・国内総生産（GDP）：7-9月改定値は前期比年率+2.9%で速報値から上方改訂 (11/30)
- ・米ミシガン大学消費者信頼感指数：11月（確報値）は56.8と、前月の59.9から低下 (11/24)
- ・ISM製造業総合景況指数：11月は49.0で約2年半ぶりに50を下回る（予想49.8） (12/1)
- ・非農業部門雇用者数：11月は前月比+26.3万人、市場予想を上回る（予想+20.0万人） (12/2)
- ・失業率：11月は3.7%で横ばい（予想3.7%） (12/2)
- ・CPI：11月は前年同月比+7.1%で伸び鈍化 (12/13)
- ・小売売上高：11月は前月比▲0.6%（予想▲0.2%） (12/15)
- ・住宅着工件数：11月は前月比▲0.5%の142.7万戸で、3ヵ月連続減少（予想141万戸） (12/20)

（出所：各種新聞等、2022年11月下旬～12月下旬のニュースを抜粋）